

(資料編 P.27)

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	35
組合出資金(*2)	3
信金中央金庫出資金(*1)	4,526
合 計	4,564

- (※1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金(*1)	95,000	—	20,000	—	10,000	22,500
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	—	1,900	3,700	1,400	2,900	8,600
その他の有価証券のうち満期があるもの	3,325	5,400	7,300	6,206	16,843	212,223
貸出金(*2)	66,116	40,359	38,799	31,476	25,291	164,683
合 計	164,441	47,659	69,799	39,082	55,034	408,006

(※1) 預け金及び有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(*1)	627,363	110,805	44,484	2,208	16,996	390
借入金	79,300	16,000	15,800	6,800	—	—
合 計	706,663	126,805	60,284	9,008	16,996	390

- (※1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

(単位:百万円)

満期保有目的の債券	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,090	2,108	18
	その他	1,500	1,535	35
	小 計	3,590	3,644	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	3,123	3,116	△7
	社 債	9,770	9,636	△133
	その他	2,000	1,928	△71
	小 計	14,893	14,681	△212
合 計	18,484	18,325	△158	

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,457	2,132	1,325
	債 券	13,640	13,420	219
	国 債	2,366	2,278	87
	地方債	—	—	—
	社 債	11,273	11,142	131
	その他	37,093	35,467	1,626
小 計	54,191	51,020	3,170	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	370	388	△18
	債 券	107,014	120,065	△13,051
	国 債	72,125	81,578	△9,452
	地方債	1,599	1,653	△54
	社 債	33,289	36,833	△3,544
	その他	136,810	147,913	△11,102
小 計	244,195	268,367	△24,172	
合 計	298,386	319,388	△21,001	

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,383	892	△12
債 券	92,958	1,126	△4,669
国 債	69,869	858	△4,660
地方債	3,780	40	—
社 債	19,308	227	△8
その他	15,429	1,287	—
合 計	111,771	3,306	△4,681

29. 減損処理を行った有価証券
有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結

貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は170百万円(社債)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末において時価が簿価の50%程度以上下落したこと又は連結会計年度末において時価が簿価のおおむね30%以上50%程度未満下落した場合で過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判定した場合であります。

30. 当座貸越契約(含む総合口座)及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、86,944百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが15,480百万円あります。また、これらの契約は、融資実行されない場合も多く含まれており、融資未実行残高そのものが必ずしも当座並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

なお、これらの契約の大半は定期性預金を担保とした総合口座、保証会社が保証するローンが占めております。それ以外の契約については、必要に応じて定期預金等の担保の徵求や信用保証協会の保証を付けることで、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | △2,175百万円 |
| 年金資産(時価) | 3,182百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,006百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | —百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △519百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | —百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 487百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 487百万円 |
| 退職給付に係る負債 | —百万円 |

32. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債は該当ありません。

33. 担保評価基準適用の一部修正事項
過年度における当座の担保評価基準の適用において、一部の担保不動産に鑑定評価取得漏れがあったため、当連結会計年度に鑑定評価を取得し、担保の処分可能見込額を見直した結果、貸倒引当金を379百万円取り崩しております。

連結損益計算書の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 355円51銭
3. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益は、655,858千円です。
4. 収益を理解するための基礎となる情報は、連結貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

訂正後

(資料編 P.27)

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	35
組合出資金(*2)	3
信金中央金庫出資金(*1)	4,526
合 計	4,564

- (※1) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金(*1)	95,000	—	20,000	—	10,000	22,500
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	—	1,900	3,700	1,400	2,900	8,600
その他の有価証券のうち満期があるもの	3,325	5,400	7,300	6,206	16,843	212,223
貸出金(*2)	66,116	40,359	38,799	31,476	25,291	164,683
合 計	164,441	47,659	69,799	39,082	55,034	408,006

(※1) 預け金及び有価証券のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金積金(*1)	627,363	110,805	44,484	2,208	16,996	390
借入金	79,300	16,000	15,800	6,800	—	—
合 計	706,663	126,805	60,284	9,008	16,996	390

- (※1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

(単位:百万円)

満期保有目的の債券	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,090	2,108	18
	その他	1,500	1,535	35
	小 計	3,590	3,644	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	3,123	3,116	△7
	社 債	9,770	9,636	△133
	その他	2,000	1,928	△71
	小 計	14,893	14,681	△212
合 計	18,484	18,325	△158	

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,457	2,132	1,325
	債 券	13,640	13,420	219
	国 債	2,366	2,278	87
	地方債	—	—	—
	社 債	11,273	11,142	131
	その他	37,093	35,467	1,626
小 計	54,191	51,020	3,170	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	370	388	△18
	債 券	107,014	120,065	△13,051
	国 債	72,125	81,578	△9,452
	地方債	1,599	1,653	△54
	社 債	33,289	36,833	△3,544
	その他	136,810	147,913	△11,102
小 計	244,195	268,367	△24,172	
合 計	298,386	319,388	△21,001	

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	3,383	892	△12
債 券	92,958	1,126	△4,669
国 債	69,869	858	△4,660
地方債	3,780	40	—
社 債	19,308	227	△8
その他	15,429	1,287	—
合 計	111,771	3,306	△4,681

29. 減損処理を行った有価証券
有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結